

—2018年の抱負を。

「昨年は『創意工夫による自己改革の完遂』をメインテーマに掲げる3カ年計画の中間年度。ある意味正念場の年として、各農協の取り組みを指導、管理してきた。18年は最終年度になることもあり、これまでの自己改革の成果を出していきたい」

J A岐阜中央会会長

櫻井 宏氏

自己改革の成果出す

—自己改革の方向性は。

「農協の自己改革は自主自立、民主的運営を前面に出して行っている。食農組合と地域組合を併せ持った総合事業として、農業者の所得増大と地域の活性化を目標にしている。」

各農協の取り組みが組合員から評価されるようになるよう、こうし「農協の自己改革を支援し、応援していく」

民に対しての取り組みは。

「組合員、准組合員の農協の利用は農業振興につながる。18年度は准組合員にも農業振興に役立っていると思ってもらえる意識づけをしたい。自己改革の評価は組合員だけでなく、准組合員や地域の人にも見える形で発信して評価してもらいたい」

「アンケートを行う。18年度に全ての正、准組合員に対して行う予定で、その前に17年度中に試行的に各農協で各1500ぐらいの数値を抽出するつもりだ。職員による全組合員の訪問も18年度中に行い、取り組みの内容を知らせる。自己改革をやり切るのには当たり前で、評価を得たい」

2018 新春 経済団体 トップインタビュー

▷ 3 ◁

—昨年の業績と今後の見通しは。

「会員企業向けの景況調査アンケートによると、製造業やサービス業、建築業などで景況感が改善傾向にある。全体的に見て、輸出関連の大企業と取引のある企業の景況感は良好だ。一方、内需関連はあまり良くない。今年も現状維持で推移するのではないか。2

県中小企業家同友会代表理事

景山 昌治氏

施策反映へ調査充実

019年10月の消費税増税が懸念材料だ」

「採用難でもしっかりと採用できている企業はあり、若い人にも注目される魅力ある会社になることが求められる。こうした中、若手



経営者を中心に、同友会が目指す会社を学ぶ、勉強会を行っている。

「昨年は、県中小企業・小規模企業振興条例が制定され、中小・小規模企業の育成を通じて、地域を活性化しようという機運が高まっている。この動きに合わせるために、景況調査アンケートの内容を向上させ、行政の施策に役立ててもらいたい。企業数を増やしたり、業種ごとに行き渡り、要求を分かりやすくしたりするなど充実させる」

「同友会が社会と関わりを持つことが重要で、会員企業の質の向上にもつながる。現在、障害者雇用の取り組みを強化している。今後、障害者の職業実習の場を積極的に設け、企業が地域になくてはならない存在になるよう活動していく」